

## 2019年3月期企業動向アンケート調査（第96回）

### DIは前期比悪化、来期もマイナスの見通し

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断DI（全体）は、「▲9」と前期比23P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲7」と、今期比2P改善の見込み。
- 業種別では、全業種でDIが前期比悪化し、製造業（同▲31P）、卸小売業（同▲30P）は大幅悪化。来期は、製造業、卸小売業で今期比改善する一方、建設業、サービス業は悪化を見込む。
- 資金繰りDIは、建設業が悪化した。設備・店舗等は、製造業で不足感が依然として強い。雇用者数はサービス業で「▲71」と前期比悪化し、他業種も不足感が依然強い。
- 雇用者数の状況は、過剰の理由が「繁忙時の人数を確保している」、適正の理由は「人材の確保ができていない」、不足の理由は「慢性的な人手不足」が最も多い。
- 外国人技能実習制度では、「利用していない」が最も多く、現在や過去に利用している企業では、平均賃金（月額）16万3千円、今後は「利用したい」、利用していない企業の利用時期は「具体的な時期は決まっていない」が最も多い。2019年度開始の外国人雇用制度「特定技能」は26.8%が「興味あり」と回答。
- 2019年度の新卒・中途採用予定人数は、「1～5人」が最も多い。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「今年度比横ばい」が最も多い。
- 2018年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「補修」が最も多かった。

＜全般的業況判断DIの動き＞

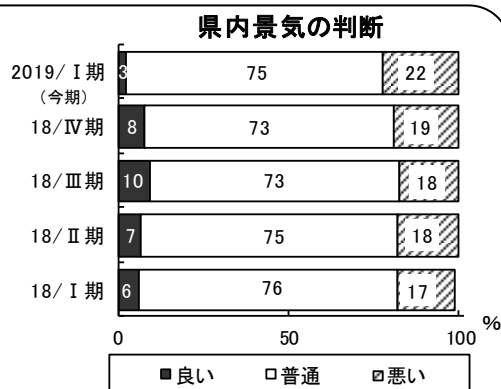
業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全 体	14	▲ 9	▲ 7
製 造 業	15	▲ 16	▲ 7
建 設 業	19	10	▲ 9
卸 小 売 業	13	▲ 17	▲ 7
サ ー ビ ス 業	8	▲ 2	▲ 8

#### 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が75%＞

県内景気の判断は、「普通」が75%と前期比2P上昇した（「悪い」は22%）。

県内景気の判断は、2017年Ⅳ期以来、5期ぶりに「悪い」が20%台になるなど、回答企業の経営環境に悪化の様子がうかがえる。



—アンケート調査の概要—

実施期間：2019年3月1日～3月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断           ②自社の業況           ③自社の雇用の現状  
           ④外国人技能実習制度・特定技能制度   ⑤来年度の新卒者採用予定  
           ⑥今年度の設備投資実績（見込）額

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 281社（回答率 46.8%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることとなります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	281 100.0%	90 33.2%	53 19.6%	78 28.8%	50 18.5%	130 52.4%	98 39.5%	20 8.1%
県 央	127 46.9%	24	24	45	34	52	48	11
県 北	68 25.1%	25	17	19	7	35	24	6
県 南 西	76 28.0%	41	12	14	9	43	26	3

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

D I (Diffusion Index)

前期：2018年12月調査           「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・  
 今期：2019年3月調査           不足」の回答割合(%)=D Iで、景気動向を判断  
 来期：2019年6月調査           する指標のひとつ。

I期：1～3月、II期：4～6月   P：ポイント

III期：7～9月、IV期：10～12月

## 1. 全般的業況判断

(前期比) (表1、図1)

### 大幅悪化

今期の全体における全般的業況DI  
 (「好転」－「悪化」)は「▲9」と前期  
 比23P悪化し、来期見通しは「▲7」と  
 今期比やや改善を見込む。

全ての業種で前期比悪化し、製造業は  
 受注の減少等から大幅に悪化した。

従業員数別では、「50人未満(前期比  
 ▲29P)」、資本金別は「3千万円未満(同  
 ▲34P)」が最も悪化した。

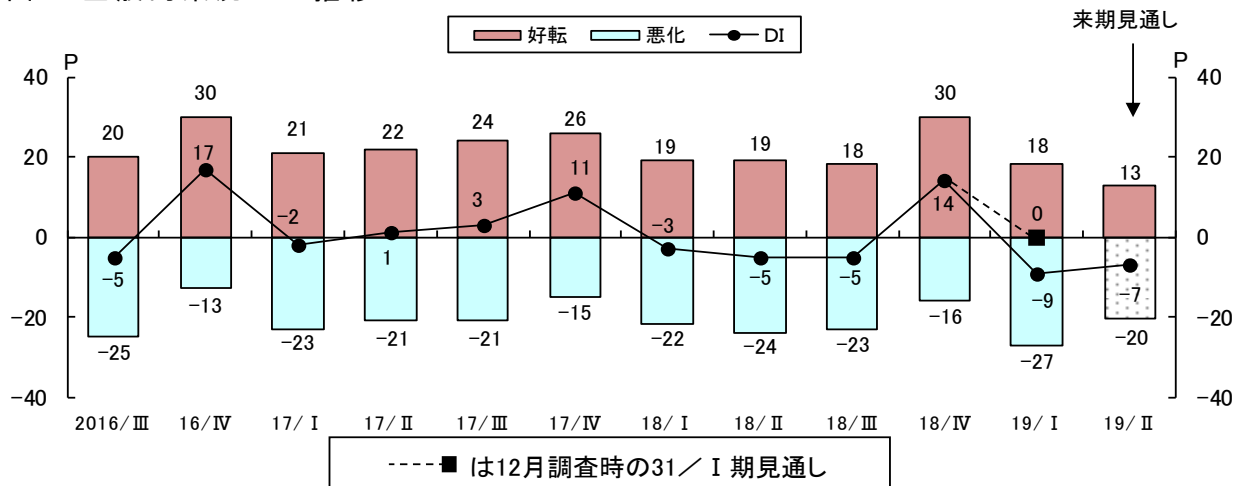
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位:%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期 DI
全体 (281)		18	27	▲9	14
業種	製造業 (93)	16	32	▲16	15
	建設業 (57)	21	11	10	19
	卸小売業 (80)	19	36	▲17	13
	サービス業 (51)	18	20	▲2	8
従業員	50人未満 (147)	18	29	▲11	18
	50～99人 (62)	18	18	0	11
	100～199人 (32)	19	28	▲9	9
	200人以上 (31)	16	32	▲16	9
資本金	3千万円未満 (134)	18	33	▲15	19
	1億円未満 (102)	20	24	▲4	9
	1億円以上 (20)	10	15	▲5	8

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比31P  
 悪化して「▲16」と、マイナスに転じた。

「食料品・飲料」「金属製品」で、「売  
 値の低下」「受注の減少」「季節的要因」  
 から「悪化」の回答が増えた。

来期は、「大型連休に向けて増産」「取  
 引先の開拓」「新商品の投入」等により、  
 「▲7」となる見通し。

図2. 製造業DI

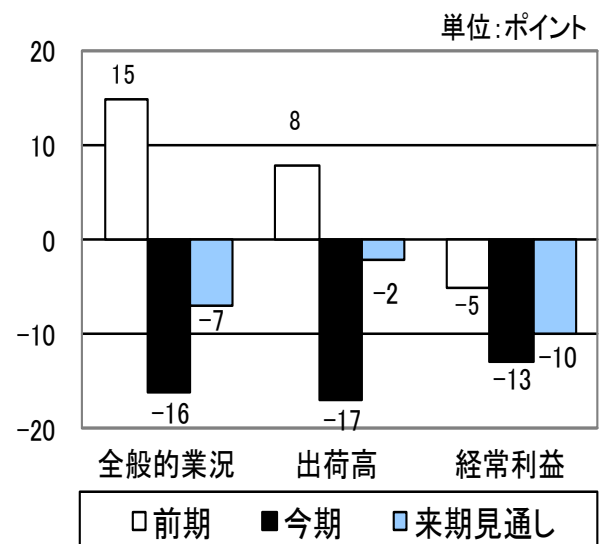


表 2. 製造業 9分野における業況DI

単位: %、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	7	41	52	▲ 45	35
繊維製品	0	80	20	▲ 20	0
木材木製品	15	70	15	0	20
化学製品	33	67	0	33	0
窯業土石	25	50	25	0	20
機械器具	20	60	20	0	0
金属製品	29	28	43	▲ 14	29
電気電子部品	0	50	50	▲ 50	▲ 33
その他製造業	24	52	24	0	3

○建設業 (図 3)

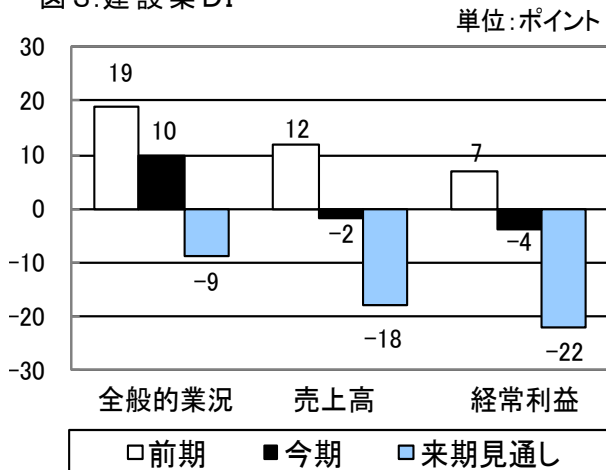
前期比悪化、来期も悪化の見通し

今期の全般的業況DIは「+10」と、前期比9P悪化した。

「民間プラント工場など設備投資関連工事を受注」など「好転」の回答がある一方、「年初めの着工現場の減少」「ボルト等の材料不足」「作業員不足」等「悪化」の回答も多かった。

来期は「受注の増加」「今期の繰越工事あり」「材料不足の解消」など、「好転」を見込む回答も一部に見られるものの、「年度初めは工事が減少」「受注不振」「繰越物件の減少」など、「悪化」を見込む回答が増え、DIは「▲9」とマイナスに転ずる見通し。

図 3. 建設業DI



○卸小売業 (図 4)

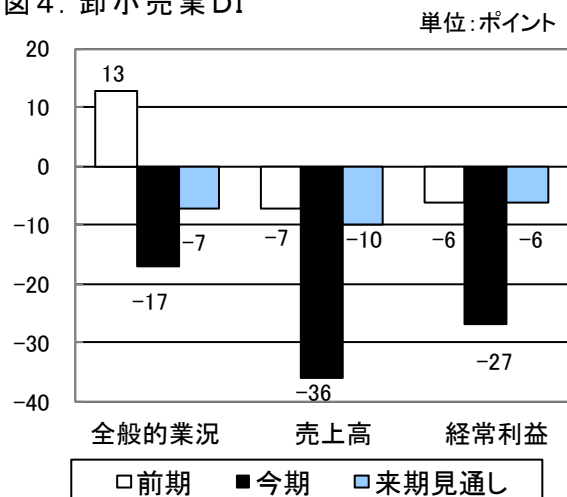
前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲17」と、マイナスに転じた。

「年度末の需要増」「新製品の販売」等「好転」がある一方、「年末商戦後の反動減」「売値の下落」「経費の増加」など、「悪化」の回答が上回り、DIは前期より大幅に悪化した。

来期は、「新製品の販売効果」「大型連休」で、DIは「▲7」と、今期比改善する見通し。

図 4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図 5)

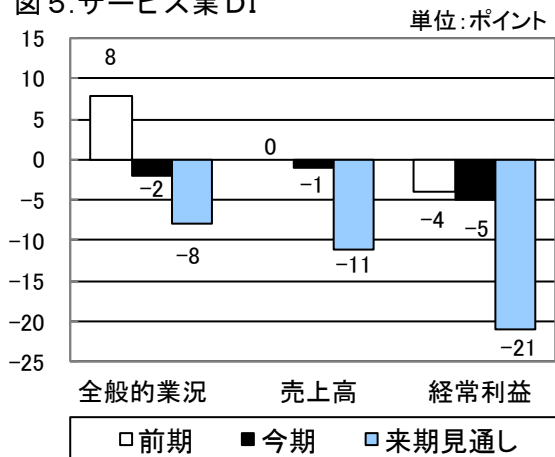
前期比悪化

今期の全般的業況DIは「▲2」と、前期の「8」からマイナスに転じた。

「引越しの増加」「新サービスの開始」などから「好転」の回答はあるものの、「人手不足」等、悪化の回答が多かった。

来期は「価格の値上げ」「新規出店」など好転の回答が一部にあるものの、「広告主の減少」「乗務員の確保が困難」等「悪化」も多く、DIは「▲8」と今期比6P悪化の見通し。

図5. サービス業DI



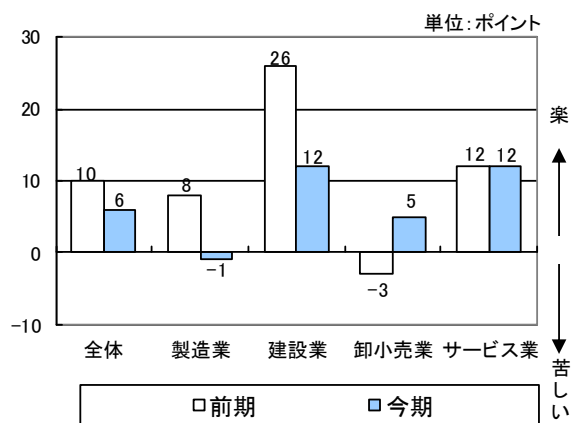
3. 資金繰りの現状 (図6)

建設業の資金繰りが悪化

資金繰りの現状DI (「楽」-「苦しい」)は、全体で「+6」と前期比4P悪化した。

業種別では、製造業、建設業で悪化し、建設業(+12)は前期比▲14Pと大幅に悪化した。

図6. 資金繰りの現状DI



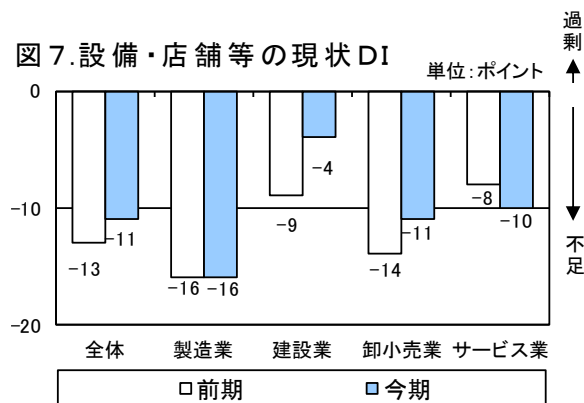
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

建設業・卸小売業の不足幅が縮小

設備・店舗等の現状DIは全体で前期比+2Pの「▲11」となった。

業種別では、建設業・卸小売業の不足幅が前期より縮小し、製造業は「▲16」と同横ばい、サービス業は「▲10」と、不足の幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状DI

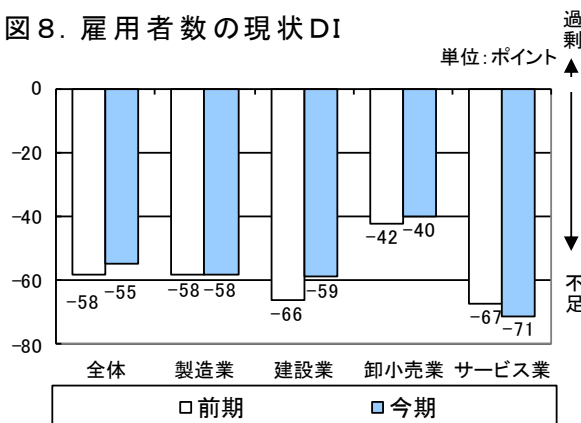


5. 雇用者数の現状 (図8)

全体で「▲55」と不足感が依然強い

雇用者数の現状DIは、全体で「▲55」となった。業種別でも、総じて不足感が強く、サービス業は「▲71」と今期より不足幅が4P拡大した。

図8. 雇用者数の現状DI



雇用者の現状(図8)の回答企業に、雇用者数の過剰・適正・不足の現状について更に調査を行った。

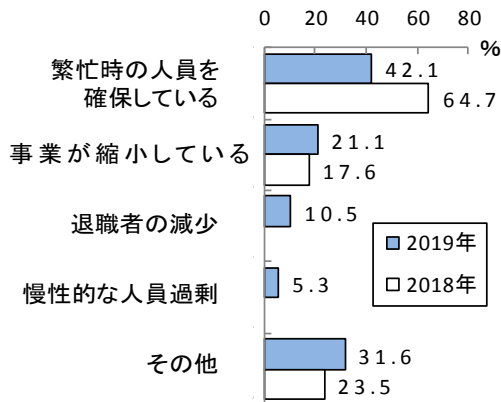
(1) 雇用者数が「過剰」の企業

(次頁図9)

「繁忙時の人数を確保している」が最多

雇用者数が「過剰」と回答した理由は、「繁忙時の人数を確保している(42.1%)」、次いで「事業が縮小している(21.1%)」となった。「繁忙時の人数を確保している」は前年比22.6P低下し、「事業が縮小している」は同3.5P上昇した。

図9. 雇用者数が過剰の理由(複数回答)



※回答企業数: 19社

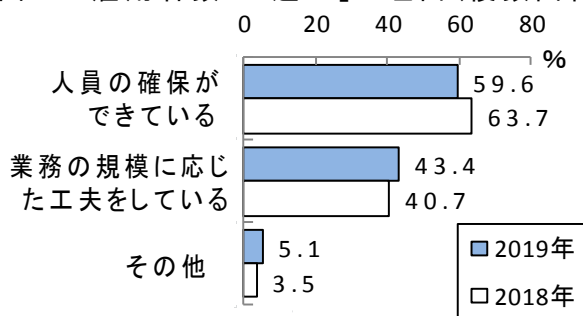
(2) 雇用者数が「適正」な企業

(図10、11、12)

「人員の確保ができている」が最多

雇用者数が「適正」と回答した理由では、「人員の確保ができている(59.6%)」「業務の規模に応じた工夫をしている(43.4%)」となった。前年比では、「人員の確保ができている(▲4.1P)」「業務の規模に応じた工夫をしている(+2.7P)」となった

図10. 雇用者数が「適正」の理由(複数回答)



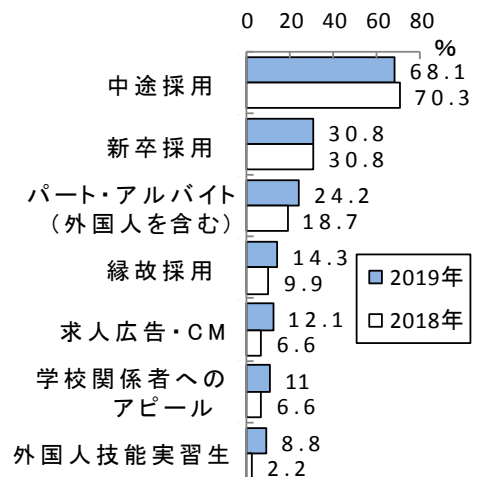
※回答企業99社

採用方法は「中途採用」が最多

「人員の確保ができている」と回答した企業の採用対象は、「中途採用(68.1%)」が最も多く、次いで「新卒採用(30.8%)」となった。

前年比では「外国人技能実習生(注1)(+6.6P)」「パート・アルバイト(外国人を含む)(+5.5P)」の上昇が目立った。

図11. 人員の採用方法(複数回答)



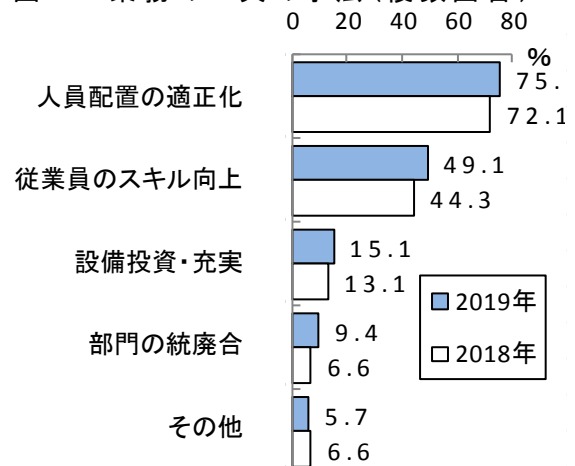
※回答企業91社

注1) 技能を学びたい外国人が、日本の企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係(最長5年)を結び、出身国で修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は「人員配置の適正化」

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は、「人員配置の適正化(75.5%)」「従業員のスキル向上(49.1%)」となった。今回は「その他」を除いた全ての項目で前年を上回った。

図12. 業務の工夫の手法(複数回答)



※回答企業46社

(3) 雇用者数が「不足」の企業

(次頁図13、14、15、16)

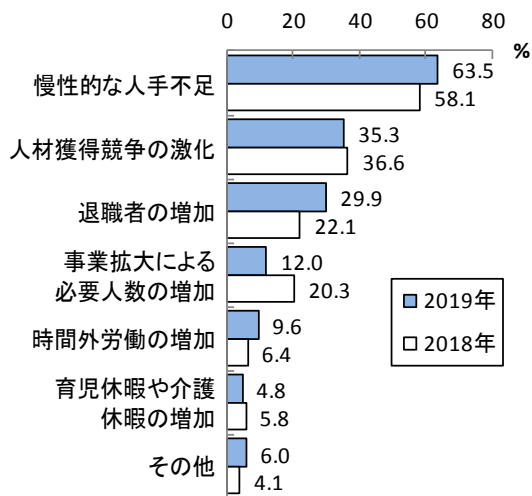
「慢性的な人手不足」が最多

雇用者数が「不足」と回答した理由は、

「慢性的な人手不足（63.5%）」が最も多く、「人材獲得競争の激化（35.3%）」「退職者の増加（29.9%）」が続いた。

前年と比べて「退職者の増加（+7.8P）」「慢性的な人手不足（+5.4P）」の上昇が目立ち、「事業拡大による必要人数の増加（▲8.3P）」は低下した。

図 13. 雇用者数が「不足」の理由（複数回答）



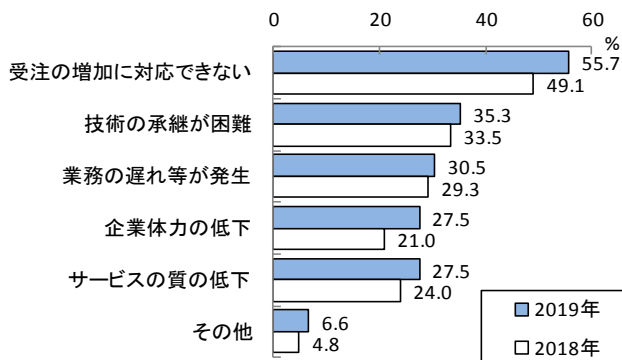
※回答企業数167社

**人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない」が最多**

人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない（55.7%）」「技術の承継が困難（35.3%）」となった。

全ての項目で前年を上回る結果となり、「受注の増加に対応できない（+6.6P）」「企業体力の低下（+6.5P）」など、深刻さが増している様子がうかがえる。

図 14. 人手不足の影響（複数回答）



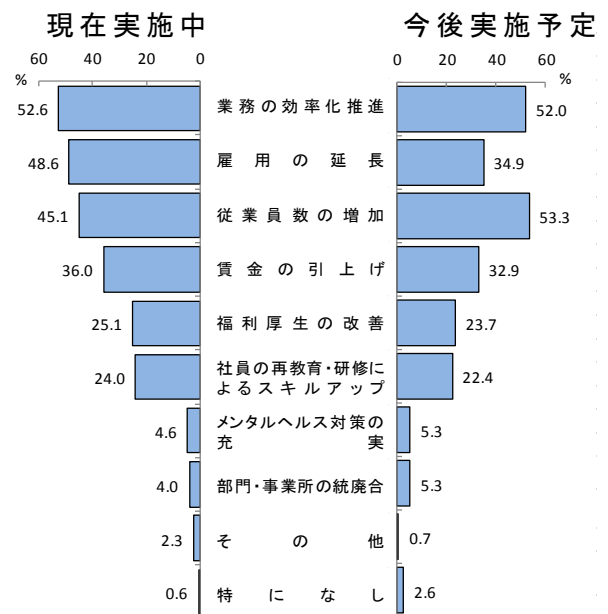
※回答企業数167社

**今後の対策では「従業員の増加」が最多**

人手不足の対策では、現在実施中が「業務の効率化推進」、今後実施予定は「従業員の増加」が最も多く、回答企業の過半数を占めた。2位は現在が「雇用の延長」、今後では「事業の効率化推進」であった。

現在と今後を比較すると、「雇用の延長」「賃金の引き上げ」では“現在”が上回り、「従業員の増加」は“今後”が上回る結果となった。

図 15. 人手不足の対策（複数回答）



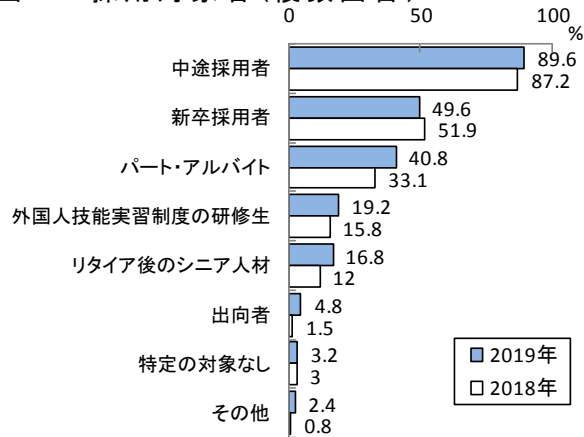
※回答企業数167社

**採用対象者は「中途採用者」が最多**

採用対象者では「中途採用者（89.6%）」が最も多く、「新卒採用者（49.6%）」「パート・アルバイト（40.8%）」「外国人技能実習制度の研修生（19.2%）」となった。

前年比では「新卒採用者（▲2.3P）」を除いた全ての対象者で上昇し、「パート・アルバイト（+7.7P）」「リタイア後のシニア人材（+4.8P）」の上昇が目立った。

図 16. 採用対象者(複数回答)



※回答企業数167社

## 6. 外国人技能実習制度と特定技能

(図 17、18、19、表 3)

### 技能実習は「利用していない」が最多

外国人技能実習制度では、「利用していない(72.1%)」が最も多く、「既に利用して実習生を受け入れている(11.5%)」と続いた。実習生を受け入れている企業の1人当たり平均賃金(月額)は全体で16万3千円であった。

図 17. 外国人技能実習制度

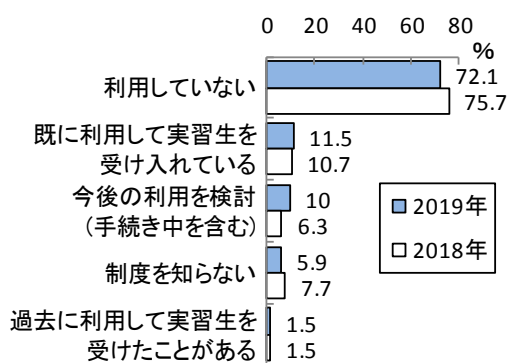


表 3. 1人当たり平均賃金(月額) 単位:千円

全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
163	158	185	150	178

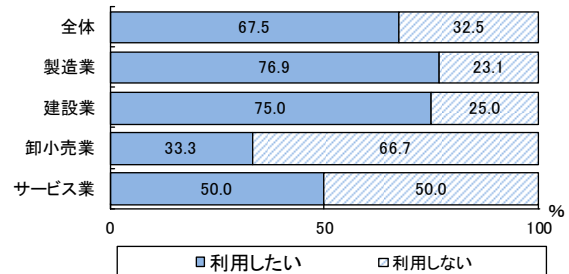
※回答企業数:30社

### 「利用中」「過去に利用」のうち、今後「利用したい」は6割超

「既に制度を利用して実習生を受け入れている」「過去に実習生を受けたことが

ある」と回答した企業のうち、「利用したい」と回答した企業は全体の67.5%で、業種別では「製造業(76.9%)」が最も多かった。

図 18. 今後の制度の利用について

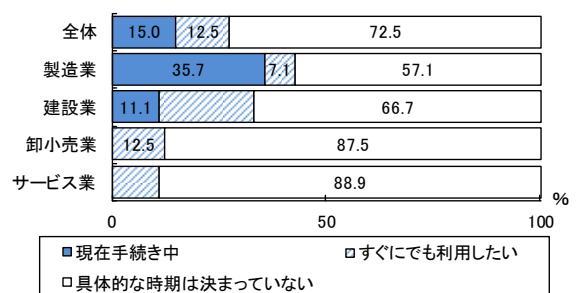


※回答企業数:41社

### 「今後の利用を検討(手続き中を含む)」の時期については「具体的な時期は決まっていない」が最多

「今後の利用を検討(手続き中を含む)」と回答した企業のうち、利用時期については、「具体的な時期は決まっていない」が全体の72.5%であった。「現在手続き中」は、全体の15.0%で、業種別では、製造業(35.7%)が最も多かった。

図 19. 利用時期



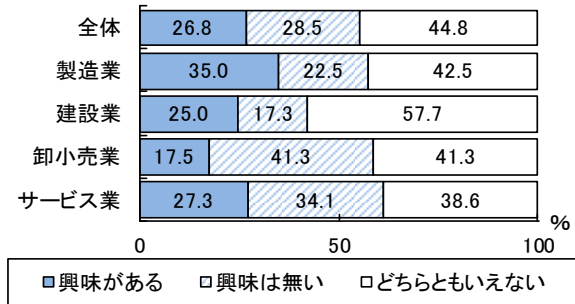
※回答企業数:40社

### 「特定技能」は、全体の26.8%が「興味がある」と回答

2019年度から新たに始まる「特定技能(次頁注2)」は、全体で「興味がある(26.8%)」「興味がない(28.5%)」「どちらともいえない(44.8%)」で、製造業の35.0%が「興味がある」と回答した。



図 20. 特定技能への興味



注2) 人材育成を目的とした技能実習制度と異なり、外国人の就労を目的とした在留資格

7. 2019 年度新卒・中途採用予定

(表 3、図 21)

「1～5人」「今年度比横ばい」が最多

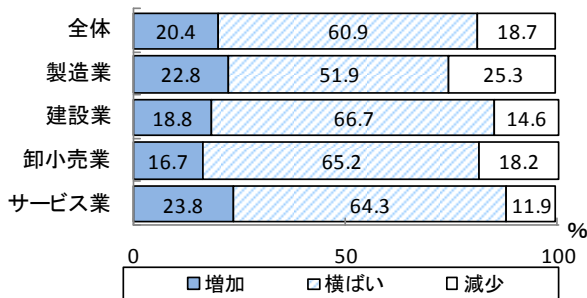
回答企業のうち、「1～5人(116社)」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計(119社)も全体の約4割を占めた。

「採用する(162社)」企業の採用予定は、今年度比「横ばい」の割合が全体で60.9%を占めた。業種別では、建設業で「横ばい(66.7%)」が多かった。

表 3. 新卒・中途採用予定 単位:社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	54	116	27	9	10	65

図 21. 新卒・中途採用予定(2018年度比)



8. 設備投資の状況 (表 4、図 22、23)

前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい(48.8%)」が最多で、業種別では建設業(66.0%)が最も多い。設備投資額別の企業数は「1千万円未満(73社)」、業種別では「製造業(66社)」が最も多く、投資の目的は、

「補修(34.9%)」「更新(33.7%)」が多かった。

図 22. 設備投資実績(見込み)額(前年度比)

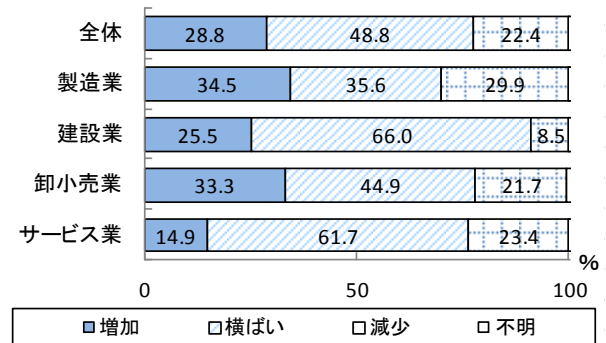


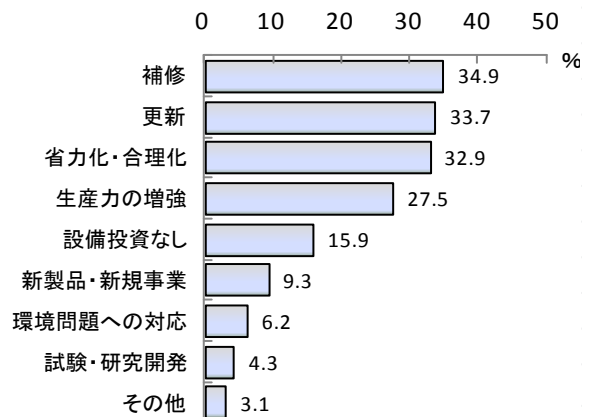
表 4. 設備投資額

単位:社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	73	27	14	18	14
1千万円以上 5千万円未満	47	17	8	14	8
5千万円以上 1億円未満	16	9	3	2	2
1億円以上 10億円未満	24	10	4	6	4
10億円以上	4	3	-	1	-
合計	164	66	29	41	28

注)不明分及び未定は除く

図 23. 投資の目的(複数回答)



県内企業の今期の業況DIは前期比悪化し、来期も今期と同様に推移すると見込まれる。雇用者数は依然として不足感が強く、雇用者を増やしたい意向がうかがえた。採用の対象は、中途採用や新卒採用が多いものの、外国人やシニアなどの回答も増えた。今後とも人材確保について注視する必要がある。(勝池)

第96回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答	全体	18	55	27	▲ 9	13	67	20	▲ 7
企業の全般的業況	製造業	16	52	32	▲ 16	16	61	23	▲ 7
	建設業	21	68	11	10	11	69	20	▲ 9
	卸小売業	19	45	36	▲ 17	16	61	23	▲ 7
	サービス業	18	62	20	▲ 2	6	80	14	▲ 8
売上(出荷)高	全体	19	46	35	▲ 16	17	57	26	▲ 9
	製造業	20	43	37	▲ 17	18	61	20	▲ 2
	建設業	25	48	27	▲ 2	14	54	32	▲ 18
	卸小売業	10	44	46	▲ 36	20	50	30	▲ 10
	サービス業	24	51	25	▲ 1	14	61	25	▲ 11
経常利益	全体	18	50	32	▲ 14	14	58	28	▲ 14
	製造業	19	49	32	▲ 13	14	62	24	▲ 10
	建設業	18	60	22	▲ 4	7	64	29	▲ 22
	卸小売業	15	43	42	▲ 27	23	48	29	▲ 6
	サービス業	22	51	27	▲ 5	10	59	31	▲ 21
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全体	22	62	16	6				
	製造業	16	67	17	▲ 1				
	建設業	26	60	14	12				
	卸小売業	24	57	19	5				
	サービス業	24	64	12	12				
設備・店舗等	全体	6	77	17	▲ 11				
	製造業	4	76	20	▲ 16				
	建設業	7	82	11	▲ 4				
	卸小売業	8	73	19	▲ 11				
	サービス業	6	78	16	▲ 10				
雇用者数	全体	5	35	60	▲ 55				
	製造業	5	32	63	▲ 58				
	建設業	7	27	66	▲ 59				
	卸小売業	6	48	46	▲ 40				
	サービス業	0	29	71	▲ 71				